

2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月6日

上場会社名 コムチュア 上場取引所 東  
 コード番号 3844 URL <https://www.comture.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 澤田 千尋  
 社長執行役員  
 常務執行役員  
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート担当役員(氏名) 亀井 貴裕 TEL 03-5745-9700  
 (IR・広報)  
 配当支払開始予定日 2024年8月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	8,753	8.1	795	△7.6	793	△7.7	502	△10.1
2024年3月期第1四半期	8,098	18.1	860	25.3	860	26.3	558	16.7

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 502百万円(△10.1%) 2024年3月期第1四半期 558百万円(15.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	15.76	—
2024年3月期第1四半期	17.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	22,951	16,941	73.8
2024年3月期	23,442	16,805	71.7

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 16,941百万円 2024年3月期 16,805百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	11.50	11.50	11.50	11.50	46.00
2025年3月期	12.00				
2025年3月期(予想)		12.00	12.00	12.00	48.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,700	10.3	4,900	6.5	4,900	6.6	3,250	3.7	101.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

なお、連結範囲の重要な変更には該当しませんが、連結子会社であるソフトウェアクリエイション株式会社は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しています。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期1Q	32,241,600株	2024年3月期	32,241,600株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2025年3月期1Q	358,559株	2024年3月期	356,904株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2025年3月期1Q	31,883,041株	2024年3月期1Q	31,873,155株
------------	-------------	------------	-------------

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料のP. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・金融商品取引法の改正により、四半期報告書の提出はありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

企業経営において、デジタル技術を駆使した戦略的な業務改革が重要視されており、デジタル・トランスフォーメーション（DX）への投資が継続的に増加しています。従来のシステムインテグレーションに加え、ローコードツールを使ったシステム開発の内製化支援やシステム運用業務のアウトソーシングなど、お客様のニーズは多様化し、拡大しています。

当社グループはこの潮流を長期的な成長機会と捉えています。お客様のDXを支援するだけでなく、当社自身の変革を目指す「コムチュア・トランスフォーメーション（CX）」を推進しています。2025年3月期における売上高1,000億円を見据えた戦略として、グローバルベンダー各社との連携強化を軸に、当社独自のテンプレートやソリューションを付加価値として組み合わせて提供し、お客様のビジネスモデル変革の担い手として事業活動を進めています。

そのために、業務コンサルティングなどの付加価値の高いサービスを提供する部門として設立した「コンサルティング本部」を「コンサルティング事業部」としてさらに強化し、提案力の向上とビジネス機会の創出に全社を挙げて注力しています。これにより、既存のお客様向けのコンサルティングサービスのクロスセル提案に加え、新規のお客様の開拓活動を進めています。

市場環境が好調な一方で、エンジニアの確保が最優先課題です。中でも社員の待遇の向上は重要な課題の一つであり、前連結会計年度は平均8.1%、当第1四半期連結会計期間も平均2.9%の昇給を実施しました。社員とのエンゲージメントの強化にも取り組んでおり、人事制度の改定やエンゲージメントサーベイにも取り組みました。キャリアパスや研修体系を拡充させ、貢献度やスキルに応じた報酬体系を導入し、社員が自己成長を具体的に感じられる環境を整備しています。

人材採用面では、2024年4月に196名の新卒社員を迎え入れ、2025年4月入社予定の新卒社員の内定承諾者数も200名と当初の採用計画を超えました。また、キャリア採用もエージェントとの連携やリファラル採用の取組みにより前年同期比で大きく増加しています。

さらに、エンジニアの価値向上のための人材育成にも力を入れています。新卒社員の育成には4月から6月の3か月間を育成期間とし、既存社員のマルチスキル化やスキルチェンジのためのリスクリングにも第2四半期より取り組む予定です。当社グループのIT研修会社であるエディフィストラaining社の研修プログラムを活用し、全社的な人材育成を進めています。

また、協力的会社からのエンジニア調達の増加を目指し、主要な協力的会社をコアパートナー化するなどの戦略的な連携を進め、即戦力エンジニアの優先的な提供を実現しています。

エンジニアの確保に加え、新しい事業領域への取組みも進めています。生成AIはその一つです。日本マイクロソフト社と連携し、同社の生成AIであるMicrosoft Copilotの研修サービスを開始し、すでに4,000名が参加しています。研修を通じて企業に対して「意識の改革」や「活用方法の学習」を行い、その後にSEが「業務への生成AIの組み込みや定着化」を支援していきます。グループ全体でも生成AIを活用し業務改善を進めており、そのノウハウを導入支援や研修サービスを通してお客様にも提供しています。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間における当社グループの業績は以下のとおりとなりました。

(百万円)

	前年同四半期	当第1四半期	増減	増減率
売上高	8,098	8,753	654	8.1%
売上総利益	1,798	1,880	81	4.5%
営業利益	860	795	△65	△7.6%
経常利益	860	793	△66	△7.7%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	558	502	△56	△10.1%

売上高は、DX関連ビジネスへのさらなるシフト、プラットフォームやツールベンダー各社との連携の強化による営業活動の推進、金融関連の需要の増加に加え、キャリア採用の回復や協力会社のエンジニアリソース増加などにより、前年同四半期比で8.1%の増収となりました。

売上総利益は、昇給や社員数の増加に伴い労務費が大幅に増加し、育成強化による新卒社員の研修コストも発生しましたが、成長領域へのシフトやサービス品質・生産性の向上などによる一人当たり売上高の伸長、協力会社の稼働人数の増加などにより、前年同四半期比で4.5%の増益となりました。

営業利益は、新卒およびキャリア採用の前倒しに加え、社員エンゲージメント向上のための全社イベントの開催などの人的資本投資が増加したことで、前年同四半期比で7.6%の減益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期比で10.1%の減益となりました。

企業経営の健全性の指標である自己資本比率は73.8%となり、健全性の高い経営を実践しております。

事業別の業績についてですが、当社の事業は以下の5つの区分です。

事業区分	事業内容
クラウドソリューション事業	グローバルなSaaSベンダー（Microsoft, Salesforce, ServiceNowなど）との連携によるコラボレーション・CRMなどのクラウドサービス導入時のコンサルティングやインテグレーションサービスの提供など
デジタルソリューション事業	グローバルなAIベンダー（Google Cloud Platform, Amazon Web Servicesなど）との連携によるデータ基盤の構築や、グローバルなデータ分析ベンダー（SAS, Informatica, Databricksなど）との連携によるデータ分析ソリューションの提供など
ビジネスソリューション事業	グローバルなERPパッケージベンダーとの連携による会計（SAPなど）・人事（SuccessFactorsなど）や、フィンテックなど基幹システムの構築・運用・モダナイゼーションなど
プラットフォーム・運用サービス事業	仮想化ソフトウェア（Kubernetesなど）を活用したハイブリッドクラウド環境や仮想化ネットワーク（Ciscoなど）の設計・構築・運用、グローバルなツールを活用した自社センターでのシステムの遠隔監視サービス、ヘルプデスクなど
デジタルラーニング事業	グローバルなベンダー（Microsoft, Salesforce, ServiceNowなど）との連携によるベンダー資格取得のための研修、DX人材育成のためのIT研修実施など

事業別の売上高と売上総利益の状況は、以下の通りです。

クラウドソリューション事業は、日本マイクロソフト社などのベンダー各社との連携による大手企業を中心とした社内の情報系システムのクラウド化、業務プロセスのデジタル化に向けたコンサルティング、ローコード開発ツールによる社内システム構築などの需要の増加により売上高は増加しましたが、エンジニアリソースの不足による受注総量の低下や新卒社員の研修コスト負担の増加により、売上総利益は減少いたしました。

デジタルソリューション事業は、データ分析ビジネスの拡大や、大量データを蓄積する環境構築などのデータマネジメントビジネスの拡大に加え、クラウド環境の構築の需要の増加などにより、売上高、売上総利益ともに増加いたしました。

ビジネスソリューション事業は、SAP関連ビジネスの継続的な伸長、金融関連のお客様向けのフロントシステム開発や業務の自動化の需要の増加により売上高は増加しましたが、新卒社員の研修コスト負担の増加により売上総利益は減少いたしました。

プラットフォーム・運用サービス事業は、システム運用業務のアウトソーシングやセキュリティサポートなどの需要の増加、ネットワーク関連ビジネスの伸長などにより売上高、売上総利益ともに増加いたしました。

デジタルラーニング事業は、生成AI関連の研修需要の増加、研修運営アウトソーシングビジネスの伸長などにより、売上高、売上総利益ともに増加いたしました。

(百万円)

		前年同四半期	当第1四半期	増減	増減率
クラウド ソリューション事業	売上高	2,962	3,175	213	7.2%
	売上総利益	673	671	△1	△0.2%
デジタル ソリューション事業	売上高	1,087	1,138	51	4.7%
	売上総利益	232	243	11	4.8%
ビジネス ソリューション事業	売上高	2,107	2,308	201	9.6%
	売上総利益	489	468	△20	△4.2%
プラットフォーム・ 運用サービス事業	売上高	1,424	1,564	139	9.8%
	売上総利益	242	306	63	26.2%
デジタル ラーニング事業	売上高	517	565	48	9.4%
	売上総利益	160	188	28	17.5%

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べて491百万円減少し、22,951百万円となりました。これは主に、業務アプリケーションソフトの一括ライセンス購入による前払費用等の増加により流動資産のその他が241百万円、案件の増加により仕掛品が105百万円それぞれ増加した一方で、売上債権の回収が進んだことにより受取手形及び売掛金が673百万円、賞与支給等により現金及び預金が244百万円それぞれ減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間の負債は、前連結会計年度末に比べて626百万円減少し、6,010百万円となりました。これは主に、社会保険料等の預り金の増加等により流動負債のその他が321百万円増加した一方で、賞与支給により賞与引当金が444百万円、納付により未払法人税等が328百万円、仕入債務の支払が進んだことにより買掛金が78百万円それぞれ減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間の純資産は、前連結会計年度末に比べて135百万円増加し、16,941百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益を502百万円計上する一方で、366百万円の配当を実施したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、「2025年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」(2024年5月10日公表)で発表いたしました数値から変更はありません。

なお、上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。今後、開示すべき内容が生じた場合には、速やかに開示してまいります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,123	11,879
受取手形及び売掛金	6,577	5,903
仕掛品	109	215
その他	414	656
流動資産合計	19,225	18,654
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	451	476
車両運搬具（純額）	6	6
工具、器具及び備品（純額）	176	197
建設仮勘定	14	—
有形固定資産合計	649	680
無形固定資産		
のれん	1,355	1,270
ソフトウェア	43	47
ソフトウェア仮勘定	185	256
その他	65	57
無形固定資産合計	1,650	1,632
投資その他の資産		
投資有価証券	136	131
差入保証金	689	768
繰延税金資産	1,035	1,033
その他	55	50
投資その他の資産合計	1,916	1,983
固定資産合計	4,217	4,297
資産合計	23,442	22,951

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,871	1,792
短期借入金	200	200
未払費用	977	923
未払法人税等	657	328
賞与引当金	1,258	813
役員賞与引当金	37	9
工事損失引当金	14	9
資産除去債務	10	10
その他	856	1,177
流動負債合計	5,882	5,264
固定負債		
退職給付に係る負債	438	426
資産除去債務	311	311
その他	5	7
固定負債合計	754	745
負債合計	6,637	6,010
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,022	1,022
資本剰余金	3,652	3,652
利益剰余金	12,228	12,363
自己株式	△103	△103
株主資本合計	16,798	16,934
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7	7
その他の包括利益累計額合計	7	7
純資産合計	16,805	16,941
負債純資産合計	23,442	22,951



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	8,098	8,753
売上原価	6,300	6,873
売上総利益	1,798	1,880
販売費及び一般管理費	938	1,084
営業利益	860	795
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
為替差益	—	0
その他	1	0
営業外収益合計	2	1
営業外費用		
支払利息	1	0
投資有価証券評価損	0	—
その他	0	2
営業外費用合計	2	3
経常利益	860	793
特別利益		
受取保険金	1	—
投資有価証券売却益	4	—
特別利益合計	6	—
特別損失		
固定資産除却損	—	0
特別損失合計	—	0
税金等調整前四半期純利益	867	792
法人税等	308	290
四半期純利益	558	502
親会社株主に帰属する四半期純利益	558	502

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	558	502
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△0
その他の包括利益合計	0	△0
四半期包括利益	558	502
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	558	502

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	51 百万円	53 百万円
のれんの償却額	84 〃	84 〃

(重要な後発事象)

該当事項はありません。